

見える化で、子どもたちの「分かる」を支える

～特別支援教育の現場でi+hubが生み出す新たな学び～



企業名　宮城県栗原市
業種　教育, 学習支援業
利用シーン　特別支援学級での授業、教員向けのDX推進研修

宮城県北部に位置し、豊かな自然と歴史に恵まれた栗原市では、「子育て応援プロジェクト」をはじめとする地方創生事業を推進し、次世代を担う子どもたちの教育環境の充実に力を注いでいます。同市では企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用し、市内全域の教育・福祉環境を拡充する取り組みを進めています。この取り組みの一環として、市へ計50台の電子ホワイトボードが寄付され、地域のデジタル教育基盤が大きく前進しました。市内有数の規模を誇る栗原市立築館小学校には、そのうち5台が導入され、主に特別支援学級の学習支援において目覚ましい効果を発揮しています。

視覚的・直感的な情報提示やインタラクティブな操作を可能にする電子ホワイトボードは、子どもたちの「わかった！」「できた！」をどのように引き出しているのか。栗原市教育委員会 教育部 学校教育課 課長 伊藤氏、栗原市立築館小学校　髙橋校長、そして同校特別支援学級担任 大場氏へのインタビューを通じて、企業寄附が創り出した確かな教育支援の現場と、特別支援教育における新たな可能性をご紹介します。

導入前の課題

- 予定表を紙に手作業で作成しており、変更時の修正に手間がかかり児童のパニックにつながっていた
- 図画工作などの五感を養う授業では、板書や言葉だけでは内容を伝えるのに苦労していた
- 授業内で作った作品をその場で共有できず、教室に掲示するのみだった

導入後の変化

- 簡単にデジタルの予定表が作成・修正ができ、視覚的な一斉共有で児童の気持ちの切り替えもしやすくなった
- i+hubのみで音楽再生や作業内容を投影でき、視認性の高い授業が行えるようになった
- タブレットで撮影した作品をその場で画面投影し、児童一人ひとりの感性をその場で共有できるようになった

導入に至るまで

栗原市では、GIGAスクール構想のもと令和2～3年度にかけて整備した機器が5年以上経過し、2026年度に更新のタイミングを迎えていました。子ども用タブレットには国の補助金がある一方、電子ホワイトボードなどの提示機器には補助が無く、教育委員会でも予算の確保に大変苦労していました。加えて、使用していたプロジェクターは老朽化が進んでおり、修理対応の頻度が高く、教育委員会にとって維持コストも無視できない課題になっていました。そうした中、企業版ふるさと納税の仕組みを活用した寄付によってi+hubの導入が実現し、市内の小学校10校・中学校6校・義務教育学校1校の特別支援教室向けに、計50台のうち44台を各校に配置しました。その他、市の教育研修センターに配置したi+hubは、教員向けのDX推進研修会等でも活用されています。予算面で大きな制約を抱えていた中、寄付という形で導入が叶ったことは、現場にとって何よりありがたい導入の後押しとなりました。

主な活用方法

特別支援学級では、時間割などの急な予定変更がある際に気持ちの切り替えがうまくいかず、すぐに授業に集中することが難しい児童も少なくありません。導入前は、その日の時間割を紙で作成し、教室に掲示するという運用をしていましたが、掲示スペースには限りがあるため、変更のたびに書き直しや貼り替えが発生しておりました。i+hub導入後は、一度フォーマットを作成しておけば毎回同じ形式で予定を作成・表示でき、書き直しの手間も大幅に削減されました。当日に予定変更があった際もすぐに修正ができ、モニターで予定を一斉に共有できることで、みんなで同じ情報を確認しながら学べるようになりました。

特に図画工作の授業の際に、映像や音を活用した学習支援ツールとしてもi+hubが役立っています。イメージ力を養うための授業として、音や香りから感じたイメージを児童たちがクレヨンで表す授業があります。今までは授業の内容を黒板に書き出し、文字や言葉だけで授業内容を伝えていました。i+hubでは事前に作成した授業内容を投影し、音楽を流しながら取り組む内容を大画面で表示することで視認性の高い授業が行えるほか、紙だけで授業を行う場合と比べ、タブレットのカメラで作品をすぐに大きく表示して共有できるため、「一人ひとりの感じ方の違い」をクラス全体で理解する機会にもなっています。授業以外にも台湾にある学校とのオンライン交流やPTA会議の時には親御さんへ水泳の授業の様子を投影するツールとしても活用しています。



図画工作授業の様子



タブレットのカメラで
作品をその場で共有



一日の予定をi+hubで表示

導入効果について

何より、急な予定変更でパニックになりやすかった児童が、拡大表示による視覚的な情報伝達によって落ち着いて学習に取り組めるようになったことは、現場の先生方にとって大きな喜びとなっています。「導入前は本当に困っていたが、i+hubのおかげで子どもたちの様子が大きく変わった」という声も寄せられており、五感を使った創作活動を通じて自己表現やコミュニケーション、将来的なトラブル回避につながる学びの機会にもなっています。アイスブレイク機能による朝の協力ゲームも、児童の協調性を育むツールとして定着しています。



また、子どもたちだけではなく、職員たちの働き方にも変化をもたらしています。紙の掲示物の作成・貼り替え作業が減ったことで、教員の時間創出に繋がり、子どもと向き合う時間に充てられるようになったことは、働き方改革の面でも大きな効果です(1日数分の削減でも、1週間単位では大きな時間に)。職員会議や教育計画や研究に関する計画の資料もデータ化が進み、ペーパーレス化が実現しました。

今後の展望

教育研究センターを中心に、各教科の授業コンテンツを教員間で共有する仕組みをさらに推進したいと考えています。研究主任による各校への横展開を通じて、活用事例の底上げを図るとともに、2030年に向けたデジタル教科書化の流れに合わせて、拡大表示・書き込み機能の活用をさらに広げていきたいです。

日々の運用が定着する一方で「同じような使い方の繰り返しになりがち」という課題が挙がっています。職員や各校とも活用方法を共有しながら、新たな活用を模索していきたいです。築館小学校での新しい取り組みとしては、来春に向けて、来校者対応のデジタル化を検討しています。現在は名札を付けて入校する運用ですが、保護者や来校者がQRコードをタブレットで読み取ると、i+hubの画面に来校者の名簿情報が表示される仕組みを生成AIを利用して作成中です。実現すれば、紙の名簿への記入や名札の受け渡しといった手間を省き、時間の節約にもつながると期待しています。

i+hub
株式会社イグアス
パートナービジネス事業部
テクノロジー製品本部
ihub@i-guazu.co.jp
https://www.i-guazu.co.jp/lp/ihub